

事務事業評価シート

(平成 24 年度実施事業)

事務事業名	盛岡市の物産と観光展開催事業			事業コード	1284
所属コード	132000	課等名	観光課	係名	
課長名	吉田 春彦	担当者名	八重樫 信子	内線番号	3726
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	活力ある産業の振興	コード	5
	施策	地域資源をいかした観光・物産の振興	コード	4
	基本事業	魅力あふれる物産の振興	コード	3
予算費目名	一般会計 7 款 1 項 2 目 盛岡市の物産と観光展開催事業 (011-02)			
特記事項				
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰越 ☐ 期間限定複数年度		開始年度	昭和 57 年度
根拠法令等	なし			

(2) 事務事業の概要

盛岡市の特産品と観光について宣伝紹介し、地場産品の販路拡大として、首都圏において物産と観光展を展開する。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

昭和 5 7 年度の東北新幹線開業をきっかけに、首都圏における特産品の販路拡大と物産展併せて観光宣伝を行うことによる観光客誘致を行った。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

販路拡大の多様化が進むとともに、百貨店側から開催費用の一部負担等を求められている。

2 事務事業の実施状況（Do）・・・・・・・・・・・・・・・・

（1）対象（誰が，何が対象か）

特産品事業者

（2）対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 見込み
A 特産品振興協議会会員数	事業所	99	96	110	98	110
B						
C						

（3）24 年度に実施した主な活動・手順

地場産品事業者ほか関連団体で構成する実行委員会を組織し，負担金を支出するとともに，その事務局事務を行い，首都圏（さいか屋藤沢展）において物産と観光展を開催するとともに会場となる百貨店の顧客との相乗効果を向上させ，地場産品の宣伝と需要拡大，観光の宣伝を行った。

（4）活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 開催日数	日	7	7	7	7	7
B 観光パンフレットの配布数	部	10000	10000	10000	10000	10000
C						

（5）意図（対象をどのように変えるのか）

市内を中心とする特産品事業者に首都圏での販路拡張機会を与えるとともに，首都圏在住者の盛岡への観光の誘引を図るものである。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 物産展の売上額	■上げる □下げる □維持	千円	20070	22862	28000	18124	28000
B 観光客入り込み	■上げる □下げる □維持	万人	444	466	472	471	490
C 出展者数	■上げる □下げる □維持	事業所	35	35	40	29	40

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	22 年度実績	23 年度実績	24 年度計画	24 年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	3500	3500	3500	3500
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	3500	3500	3500	3500
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	336	336	336	336
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	1344	1344	1344	1344
計	トータルコスト A+B	千円	4844	4844	4844	4844
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

結びついている

理由：物産と観光展を開催し、地場製品の展示販売を通じて、盛岡の生活文化、歴史、街等を紹介するとともに、地場製品の重要な観光素材のひとつであることから。

② 市の関与の妥当性

妥当である

理由：開催にあたっては、総合的な企画調整が必要なほか、採算性だけを狙いとする民間催事では、地場製品を製造している零細事業者や実績の乏しい事業者にとって販路拡大の機会を得ることができないため。

③ 対象の妥当性

現状で妥当である。

理由：物産展の周知範囲を神奈川一円や東京とまで拡大し、対象を拡大することは可能であるが、コストに見合う誘引率の向上は図られないため。

④ 廃止・休止の影響

影響がある。

その内容：物産展の開催は継続して行うことにより、知名度の向上、販路拡大等の効果が現れるものである。また、本物産展は、市が首都圏で定期的に行っている唯一の物産展であることから、廃止した場合、これまで築き上げてきた知名度、販路等が崩壊する可能性がある。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

向上余地がある。

その内容：経費、人件費等の問題はあるが、観光イベントを同時開催するなど、イベントを強化することにより集客効果が期待できる。また、事業者による地場産品の新商品開発などにより、より多く集客することは可能である。

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

新規出店者の更なる掘起しを行うことにより、受益機会を増す余地がある。

また、現在、出展している事業者の費用負担はあるが、製作実演者の派遣旅費、商品発送補助等現状の受益者負担割合を見直すことで若干の適正化の余地はあるが、負担増に応じられない零細事業者への配慮が必要である。

(4) 効率性評価

催事会場から開催費用の負担を求められており、事業費の削減は困難である。

4 事務事業の改革案（Plan）・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 改革改善の方向性

長期にわたり継続実施してきた横浜高島屋での開催が経費の問題で不可能になったことに伴い、これまで築き上げてきた知名度、販路等が崩壊しないよう首都圏での継続開催に努める。また、現在のさいか屋藤沢店での開催による首都圏での知名度、販路等の向上効果を検証し、更に成果を向上できる（商圏の大きい）開催地を模索していかなければならない。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

首都圏での知名度、販路等の向上を目指し、開催地を変更するにあたっては、百貨店側から開催費用の負担を求められることから、予算の増額が必要となる。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- ☐ 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- ☒ 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- ☐ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

売上げが伸びているところが多くなっていることから，地道に顧客を増やしながら，販路拡大を図ってもらいたい。

さらに成果を上げるためには開催店の変更も必要であろうが，同一店での継続開催による顧客の定着化などの紅葉も比較しながら検討する必要がある。